

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安岡定二

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社光製作所大阪支社

(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第 3 四半期累計期間	第57期 第 3 四半期累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	6,558,827	7,506,414	8,834,501
経常利益 (千円)	1,918,608	1,802,563	2,484,935
四半期(当期)純利益 (千円)	1,365,894	1,195,254	1,421,651
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	6,785	857	21,974
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	41,403,721	42,533,524	41,431,710
総資産額 (千円)	47,130,629	48,974,832	48,512,588
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.19	67.55	80.34
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	7.50
自己資本比率 (%)	87.85	86.85	85.40

回次	第56期 第 3 四半期会計期間	第57期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	29.10	21.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社グループ(当社、親会社、関連会社15社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかに回復基調で推移しましたが、中国経済の減速や原油価格の下落など海外の景気下振れリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当家具・インテリア業界におきましては、一部に回復の兆しが見えはじめてまいりました。

この結果、売上高は、7,506,414千円(前年同四半期の114.4%)となりました。

一方利益面におきましては、営業利益は、売上高が増加するなか、売上原価が上昇したこと等から、1,895,807千円(前年同四半期の100.0%)となりました。経常利益は、1,802,563千円(前年同四半期の94.0%)、四半期純利益は、1,195,254千円(前年同四半期の87.5%)といずれも減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

家具商品部門

家具商品部門の売上高は、3,839,453千円(前年同四半期の110.6%)と増加し、セグメント利益(営業利益)は、23,764千円(前年同四半期の26.7%)となりました。

不動産賃貸部門

不動産賃貸部門の売上高は、3,534,122千円(前年同四半期の119.5%)と増加し、セグメント利益(営業利益)は、1,991,081千円(前年同四半期の103.6%)となりました。

その他

プラスチック成型品の売上高は、132,838千円(前年同四半期の101.3%)と増加し、セグメント利益(営業利益)は、4,025千円(前年同四半期の101.3%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、4,470,746千円となり、前事業年度末に比べ821,956千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、44,504,085千円となり、前事業年度末に比べ1,284,200千円の増加となりました。これは主に、土地の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、1,410,012千円となり、前事業年度末に比べ560,561千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、5,031,295千円となり、前事業年度末に比べ79,008千円の減少となりました。これは主に、長期預り敷金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、42,533,524千円となり、前事業年度末に比べ1,101,813千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
永田町一丁目土地 (東京都千代田区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	—	—	1,644,809 (159.60)	—	1,644,809
篠崎光ビル (東京都江戸川区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	422,286	21,799	—	158,421	602,507

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,700,000	18,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	18,700,000	—	3,887,500	—	4,947,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 52,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,601,000	17,601	—
単元未満株式	普通株式 41,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	17,601	—

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	1,006,000	—	1,006,000	5.38
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市松原1-22-10	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000	—	21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	1,058,000	—	1,058,000	5.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,401	2,220,175
受取手形	469,559	¹ 569,810
売掛金	688,140	627,601
商品	1,068,656	968,501
その他	205,059	97,326
貸倒引当金	12,115	12,669
流動資産合計	5,292,703	4,470,746
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,811,344	15,483,270
土地	23,404,872	25,159,681
その他（純額）	893,537	553,473
有形固定資産合計	40,109,754	41,196,426
無形固定資産	1,088,990	1,088,542
投資その他の資産		
投資有価証券	502,570	555,635
長期貸付金	929,573	1,091,969
その他	879,702	933,729
貸倒引当金	290,705	362,218
投資その他の資産合計	2,021,140	2,219,116
固定資産合計	43,219,885	44,504,085
資産合計	48,512,588	48,974,832
負債の部		
流動負債		
支払手形	285,240	-
買掛金	517,920	500,580
未払法人税等	624,931	224,276
賞与引当金	16,244	4,599
その他	526,236	680,557
流動負債合計	1,970,574	1,410,012
固定負債		
退職給付引当金	37,799	17,475
長期預り敷金	5,072,504	5,013,819
固定負債合計	5,110,303	5,031,295
負債合計	7,080,877	6,441,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金	4,947,500	4,947,500
利益剰余金	32,905,251	33,967,801
自己株式	418,455	419,121
株主資本合計	41,321,795	42,383,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,460	145,062
繰延ヘッジ損益	1,454	4,781
評価・換算差額等合計	109,914	149,844
純資産合計	41,431,710	42,533,524
負債純資産合計	48,512,588	48,974,832

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,558,827	7,506,414
売上原価	4,044,085	5,005,992
売上総利益	2,514,741	2,500,421
販売費及び一般管理費	618,551	604,614
営業利益	1,896,189	1,895,807
営業外収益		
受取利息	8,640	9,046
受取配当金	12,383	14,594
雑収入	5,639	7,376
その他	4,209	-
営業外収益合計	30,872	31,016
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	5,492	91,300
商品廃棄損	2,708	30,168
その他	253	2,791
営業外費用合計	8,454	124,260
経常利益	1,918,608	1,802,563
特別利益		
固定資産売却益	213,374	380
特別利益合計	213,374	380
特別損失		
固定資産売却損	2,579	-
固定資産除却損	6,886	12,719
その他	-	1,000
特別損失合計	9,465	13,719
税引前四半期純利益	2,122,517	1,789,225
法人税、住民税及び事業税	702,832	576,897
法人税等調整額	53,790	17,073
法人税等合計	756,623	593,970
四半期純利益	1,365,894	1,195,254

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	47,187千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	596,034千円	855,256千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,721	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,704	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	19,100千円	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	672,836千円	671,709千円

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,785千円	857千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,471,025	2,956,636	6,427,662	131,164	6,558,827
セグメント利益	88,997	1,921,219	2,010,216	3,974	2,014,191

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	2,010,216
「その他」の区分の利益	3,974
全社費用(注)	118,001
四半期損益計算書の営業利益	1,896,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,839,453	3,534,122	7,373,575	132,838	7,506,414
セグメント利益	23,764	1,991,081	2,014,845	4,025	2,018,870

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	2,014,845
「その他」の区分の利益	4,025
全社費用(注)	123,063
四半期損益計算書の営業利益	1,895,807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	77円19銭	67円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,365,894	1,195,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,365,894	1,195,254
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,374	17,693,250

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。